

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	グローバル化改革の推進に必要な経費		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部署	政策統括官(経済財政運営担当)		担当課室	参事官(国際経済担当)	参事官 浅田 英克	
会計区分	一般会計		上位政策	経済財政政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国がグローバル化に対応して潜在成長率を高めることができる体制の整備について調査し、諸外国における改革の取組を踏まえつつ、経済財政諮問会議等での政策形成に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1) 海外の事例調査・意見交換 (2) 研究会の開催を通じた、制度や政策の有効性、効率性を包括的に調査・分析  急速に進むグローバル化に対して、各国がどのような改革に取り組んできたかを把握するため、海外事例の調査研究や学識経験者で構成される研究会において検討を進める。その際、研究会の検討に資するよう各国の制度体系や政策運営の調査、データの収集、専門的な統計・計量経済分析を委託調査によって行う。					
実施状況	平成21年度については、国内外の有識者を含めたAPEC経済委員会構造改革セミナーを開催した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	12	10	-	-
	執行額	0	2.6	4.1		
	執行率	0.0%	21.3%	43.0%		
	総事業費(執行ベース)	0	2.6	4.1		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	業務受託先と定期的に打合せ・進捗状況の報告をさせ、随時確認を行った。 また、委託事業終了後には、請求書、領収書等に基づく精算処理により支出状況の把握を行った。				
	見直しの 余地	急速に進むグローバル化に対応するため、我が国の改革の方向性について経済財政諮問会議等における政策形成に資することを目的として調査分析等を行ってきたところであるが、金融危機後の我が国のグローバル化改革への取組方針の変更等も踏まえ、事業計画の見直しを行った。				
予算 監視 の 効果 率	特になし					
補 記	平成21年度限りの経費					

内閣府  
4.1百万円

我が国がグローバル化に対応して潜在成長率を高めることができる体制の整備について調査し、諸外国における改革の取組を踏まえつつ、経済財政諮問会議等での政策形成に資する。

【一般競争入札・委託】

A. 株式会社 ザ・コンベンション  
4百万円

旅費  
0.1百万円

〔APEC経済委員会構造改革セミナーの開催〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 ザ・コンベンション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員	0.6			
事務費	招聘旅費、会議運営費等	2.9			
一般管理費等	一般管理費、消費税	0.5			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0